

令和2年度
公立学校統計調査報告書

学校調査編

令和2年5月1日現在

東京都教育委員会

ま え が き

この報告書は、東京都の公立学校を対象に東京都教育委員会が実施した「公立学校統計調査」の結果をまとめたものです。

この調査は、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の学校数、学級数、在学者数、教職員数、卒業後の進路状況等を明らかにする目的で、毎年実施するものです。

本報告書のほかに「公立学校卒業生（令和元年度）の進路状況調査編」及び「東京都公立学校一覧」を東京都教育委員会のホームページで公表しています。教育行政の基礎資料として広く御利用いただければ幸いです。

最後に、本報告書を作成するに当たり、調査に御協力いただいた学校及び区市町村教育委員会の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後とも御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年10月

東京都教育庁総務部長
安 部 典 子

利用上の注意

- 1 比率算出については、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、構成比の計が100.0にならない場合がある。
- 2 統計表の符号用法は次のとおりである。
 - 「－」 ・ ・ ・ ・ ・ 計数がない場合
 - 「0.0」 ・ ・ ・ ・ ・ 計数が単位未満の場合
 - 「…」 ・ ・ ・ ・ ・ 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
 - () ・ ・ ・ ・ ・ 内数
 - < > ・ ・ ・ ・ ・ 外数
- 3 本報告書の教職員の職名は次のように使用した。
原則として次の優先順位による。
 - (1) 「学校教育法」による職名
 - (2) 「東京都立学校事務職員等の職名に関する規則」による職名
 - (3) 「学校基本調査」に使用する職名
 - (4) 前記のいずれにもないものについては通称名この結果、都立学校と区市町村立学校とでは職名が異なることがある。
例 栄養士（都立） ―――― 学校栄養職員（区市町村立）
看護師（都立） ―――― 養護職員（区市町村立）
なお、次の職名は通称表記又は簡略化を行った。
一般技能（都立） → 一般用務
学校給食調理従事員（区市町村立） → 給食調理員
- 4 本報告書は、学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査）から一部数値を取り入れて作成した。

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	
1	総括表	3
2	小学校・中学校	4
3	義務教育学校	11
4	高等学校	12
5	中等教育学校	16
6	特別支援学校	17
7	その他（教員の年齢別構成）	20
III	統計表	
	小学校	
第1表	学校数、学級数、児童数	24
第2表	男女別児童数	26
第3表	学級別児童数、通級生数等	28
第4表	児童数の内訳（外国人児童数、帰国児童数、卒業者数）	30
第5表	特別支援学級（設置学校数、学級数、児童数、通級生数等）	32
第6表	教員数	34
第7表	職員数	36
	中学校	
第8表	学校数、学級数、生徒数	38
第9表	男女別生徒数	40
第10表	学級別生徒数、通級生数等	42
第11表	生徒数の内訳（外国人生徒数、帰国生徒数、卒業者数）	44
第12表	特別支援学級（設置学校数、学級数、生徒数、通級生数等）	46
第13表	教員数	48
第14表	職員数	50
	義務教育学校	
第15表	学校数、学級数、児童・生徒数	52
第16表	男女別児童・生徒数	52
第17表	学級別児童・生徒数、通級生数等	52
第18表	児童・生徒数の内訳（外国人児童・生徒数、帰国児童・生徒数、卒業者数）	52
第19表	特別支援学級（設置学校数、学級数、児童・生徒数、通級生数等）	54
第20表	教員数	54
第21表	職員数	54

高等学校

第 22 表	学科別（学校数、学級数、生徒数）	56
第 23 表	全日制課程 所在地別（学校数、学級数、生徒数）	58
第 24 表	定時制課程 所在地別（学校数、学級数、生徒数）	60
第 25 表	学区別（学校数、学級数、生徒数）	62
第 26 表	小学科別生徒数	64
第 27 表	転学者数、転入学者数等（令和元年度間）	67
第 28 表	教員数	68
第 29 表	職員数	70

中等教育学校

第 30 表	学校数、学級数、生徒数、教員数、職員数	72
--------	---------------------	----

特別支援学校

第 31 表	学校数、学級数、在学者数	74
第 32 表	教員数	76
第 33 表	職員数	76

その他

第 34 表	不就学学齢児童生徒数	78
第 35 表	一般教諭の担当教科別内訳（小学校・中学校・義務教育学校）	78
第 36 表	教員の休職者数	79
第 37 表	年齢別教員数	80
第 38 表	年齢別職員数	83
第 39 表	学校数、学級数、在学者数、教員数及び職員数の推移	84

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、東京都の公立学校の学校数、学級数、在学者数、教職員数等の基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校を対象とする。

3 調査の時点

令和2年5月1日現在

4 調査の方法

(1) 全数調査方式

(2) 調査票は、区市町村立学校については当該区市町村教育委員会が回収・審査の上、東京都教育委員会へ提出する。都立学校については、東京都教育委員会が回収・審査を行う。

5 調査票の種類

区 分	調 査 票 名	記 号	主な調査項目
小 学 校	児童・生徒関連票 教職員調査票	A 2 小・中・中等 C 2 小	学級数、児童数等 教職員数
中 学 校	児童・生徒関連票 教職員調査票	A 2 小・中・中等 C 2 中	学級数、生徒数等 教職員数
義 務 教 育 学 校	児童・生徒関連票 教職員調査票	A 2 義務 C 2 義務	学級数、児童・生徒数等 教職員数
高 等 学 校	生徒関連票 教職員調査票	A 3 C 3	学級数、生徒数、転・編入学者数等 教職員数
中 等 教 育 学 校	生徒関連票 教職員調査票	A 2 小・中・中等 C 5	学級数、生徒数等 教職員数
特 別 支 援 学 校	児童・生徒関連票 教職員調査票	A 4 C 4	学級数、在学者数等 教職員数
中 学 校 通 信 制	生徒関連票 教職員調査票	A 2 U C 2 中	学級数、生徒数等 教職員数
高 等 学 校 通 信 制	生徒関連票 教職員調査票	A 3 U C 3	学級数、生徒数、転・編入学者数等 教職員数

Ⅱ 調査結果の概要

1 総括表

表1 学校数、学級数、在学者数及び教職員数

区 分	学校数		学 級 数	在 学 者 数			教 員 数			職 員 数			
	本 校	分 校		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	
総 数	2 304	1	35 065	984 142	509 112	475 030	66 668	<16>	30 825	35 843	6 407	2 826	3 581
幼 稚 園	168	-	515	10 720	5 609	5 111	849	<16>	21	828	49	9	40
区 部	162	-	504	10 506	5 501	5 005	823	<16>	21	802	48	8	40
市 部	6	-	11	214	108	106	26	-	-	26	1	1	-
郡 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島 部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 学 校	1 267	-	20 439	(20 149)	590 289	304 521	285 768	33 914	13 250	20 664	3 458	1 456	2 002
区 部	817	-	13 173	(12 981)	384 295	198 574	185 721	21 668	8 213	13 455	2 357	984	1 373
市 部	424	-	7 057	(6 961)	202 048	103 913	98 135	11 821	4 819	7 002	1 061	452	609
郡 部	11	-	115	(115)	2 785	1 427	1 358	217	108	109	14	6	8
島 部	15	-	94	(92)	1 161	607	554	208	110	98	26	14	12
中 学 校	608	1	7 242	(7 201)	225 327	117 600	107 727	15 340	8 503	6 837	1 387	619	768
区 部	373	-	4 285	(4 251)	133 899	70 346	63 553	9 124	5 010	4 114	1 025	416	609
市 部	214	1	2 859	(2 852)	89 526	46 240	43 286	5 860	3 269	2 591	341	188	153
郡 部	6	-	49	(49)	1 345	715	630	133	80	53	7	5	2
島 部	15	-	49	(49)	557	299	258	223	144	79	14	10	4
(再掲)都立	5	-	48	(48)	1 907	908	999	113	67	46	8	3	5
義務教育学校	8	-	264	(258)	7 625	3 971	3 654	463	220	243	36	15	21
区 部	7	-	223	(221)	6 605	3 453	3 152	389	186	203	31	11	20
市 部	1	-	41	(37)	1 020	518	502	74	34	40	5	4	1
高等学 校	185	-	3 767		130 180	65 559	64 621	9 641	6 161	3 480	902	460	442
全 日 制	172	-	3 223		119 779	59 870	59 909	8 339	5 297	3 042	814	424	390
定 時 制	55	-	544		10 401	5 689	4 712	1 302	864	438	88	36	52
中等教育学校	6	-	144		5 611	2 717	2 894	440	286	154	43	17	26
都 立	5	-	120		4 683	2 258	2 425	368	238	130	32	11	21
区 立	1	-	24		928	459	469	72	48	24	11	6	5
特別支援学校	62	-	2 655		12 861	8 412	4 449	5 976	2 360	3 616	526	247	279
都 立	57	-	2 597		12 601	8 241	4 360	5 817	2 289	3 528	495	231	264
視 覚 障 害	4	-	78		233	126	107	262	114	148	30	15	15
聴 覚 障 害	4	-	145		658	352	306	324	117	207	28	11	17
肢 体 不 自 由	18	-	601		2 033	1 062	971	1 327	503	824	142	63	79
知 的 障 害	42	-	1 688		9 557	6 629	2 928	3 713	1 491	2 222	286	139	147
病 弱	5	-	85		120	72	48	191	64	127	9	3	6
区 立	5	-	58		260	171	89	159	71	88	31	16	15
肢 体 不 自 由	1	-	16		45	25	20	38	18	20	6	3	3
知 的 障 害	1	-	31		145	106	39	63	26	37	7	3	4
病 弱	3	-	11		70	40	30	58	27	31	18	10	8
(肢体不自由計)	19	-	617		2 078	1 087	991	1 365	521	844	148	66	82
(知的障害計)	43	-	1 719		9 702	6 735	2 967	3 776	1 517	2 259	293	142	151
(病弱計)	8	-	96		190	112	78	249	91	158	27	13	14
中学校通信制	1	-	2		2	-	2	1	1	-	-	-	-
高等学校通信制	3	-	37		1 527	723	804	44	23	21	6	3	3

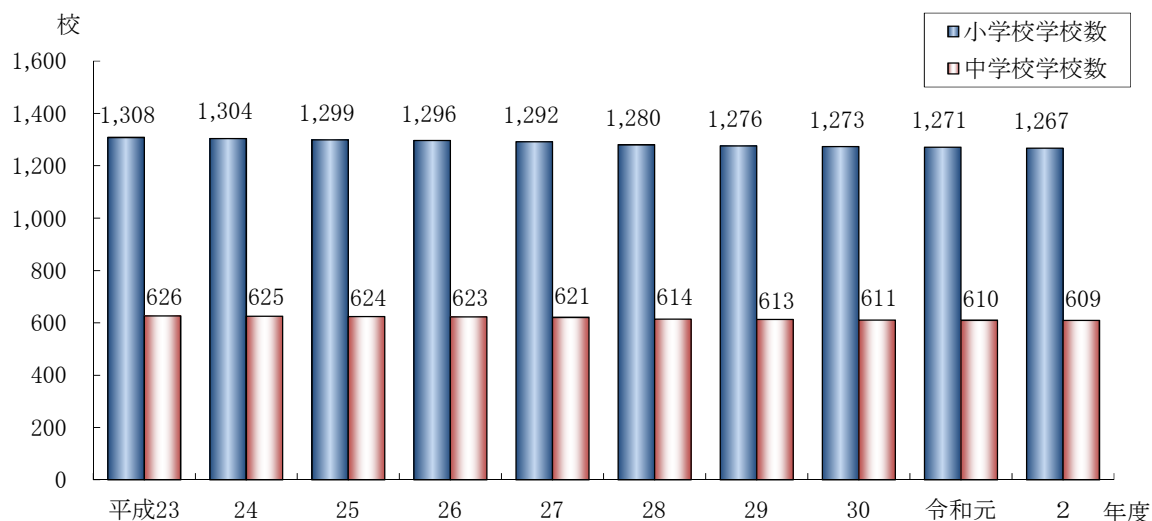
- 注1) 教員数は本務者で、寄宿舎指導員、実習助手、臨時的任用(妊娠出産休暇補助、育児休業補助、引継期間、妊娠障害代替)教員及び地方公務員法第22条第2項に基づく教員を含む。教員数の< >は、教育補助員で外数である。
- 2) 職員数は本務者で、臨時的任用(妊娠出産休暇補助及び育児休業補助)職員を含む。
- 3) 小学校、中学校及び義務教育学校の学級数の()は、通級指導学級(在籍児童・生徒のいない学級)を除いた学級数で内数である。
- 4) 通級指導学級とは、小学校、中学校及び義務教育学校の通常の学級に在籍している児童・生徒が、特別な教育課程による授業の一部を受けるために通う特別支援学級又は日本語学級をいう。
- 5) 中学校の学級数、在学者数及び教員数は、二部授業(夜間学級及び日本語学級(夜間))の数を含む。
- 6) 都立中学校5校については、中学校(区部4校、市部1校)に含まれる。
- 7) 高等学校の課程別の学校数は、それぞれの課程等を設置している学校数であるため、内訳と計は一致しない。
- 8) 高等学校の学級数は、ホームルーム数(教科外活動としてのホームルーム活動を行うために編成されている学級数)である。
- 9) 特別支援学校の障害種別の学校数は、その障害教育部門を設置している学校数である。複数の障害教育部門を併置している学校(下記のとおり)については、それぞれに計上しているため、内訳と計は一致しない。
- ・町田の丘学園、多摩桜の丘学園、あきる野学園、永福学園、青峰学園、府中けやきの森学園、志村学園、鹿本学園、水元小合学園及び花畑学園…肢体不自由教育部門及び知的障害教育部門
 - ・久我山青光学園…視覚障害教育部門及び知的障害教育部門
 - ・武蔵台学園…知的障害教育部門及び病弱教育部門
 - ・小平特別支援学校、北特別支援学校、墨東特別支援学校及び光明学園…肢体不自由教育部門及び病弱教育部門
- 10) 中学校通信制及び高等学校通信制は、中学校及び高等学校に併置されているため、学校数はそれぞれの学校数の内数である。
- 11) 高等学校通信制の在学者には定時制の併修者を含まない。

2 小学校・中学校

(1) 学校数

小学校の学校数は1,267校で、前年度より4校減少（新設2校、廃止6校）している。
 中学校の学校数は609校（内分校1校）で、前年度より1校減少（新設1校、廃止2校）している。
 (Ⅲ統計表 第1表、第8表)

図1 学校数の推移

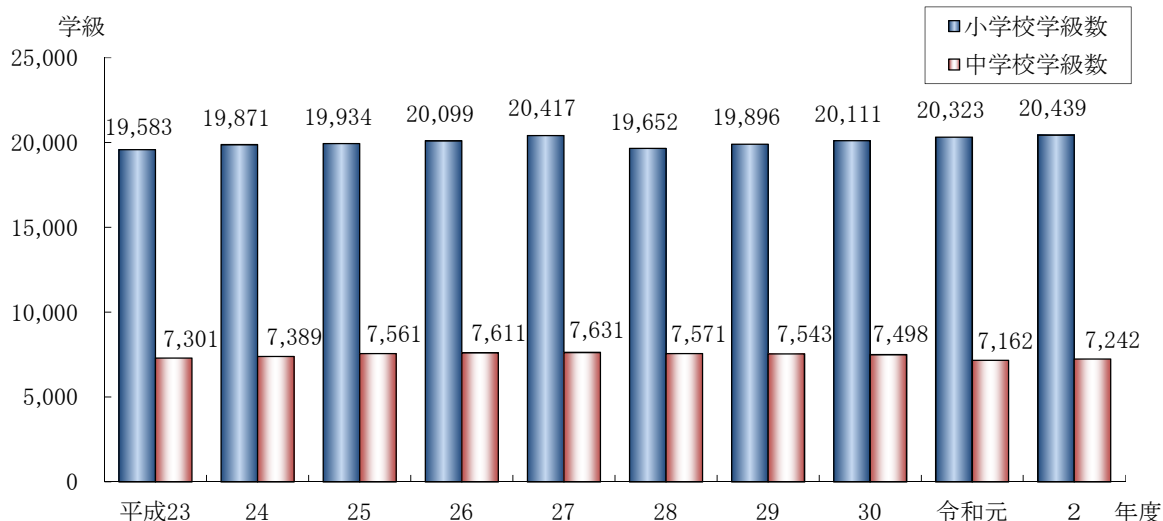


注) 学校数には分校を含む。

(2) 学級数

小学校の学級数は20,439学級で、前年度より116学級増加している。
 中学校の学級数は7,242学級で、前年度より80学級増加している。
 (Ⅲ統計表 第1表、第8表)

図2 学級数の推移



- 注1) 中学校通信制を除く。
 2) 中学校は二部授業（夜間学級及び日本語学級（夜間））の学級数を含む。
 3) 通級指導学級の数を含む。

(3) 児童・生徒数

小学校の児童数は590,289人で、前年度より4,175人増加している。

中学校の生徒数は225,327人で、前年度より2,328人増加している。

また、1学級当たりの児童・生徒数は、小学校は28.9人、中学校は31.1人である。

(Ⅲ統計表 第1表、第8表)

図3 小学校児童数の推移

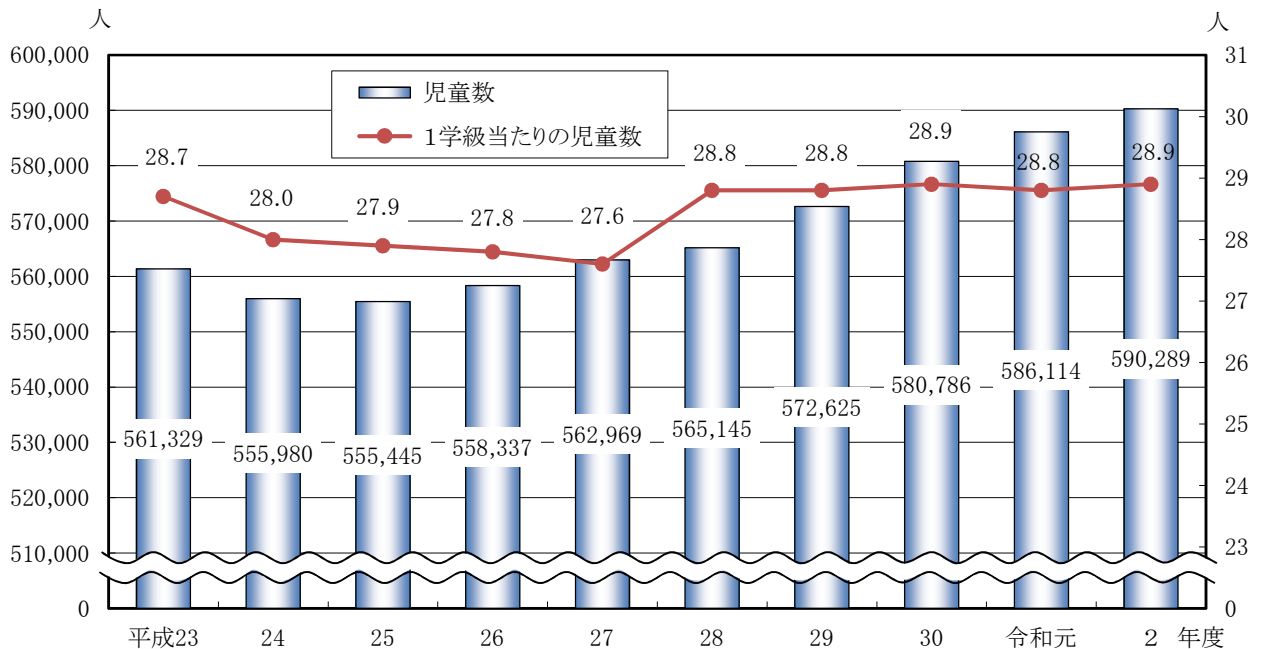
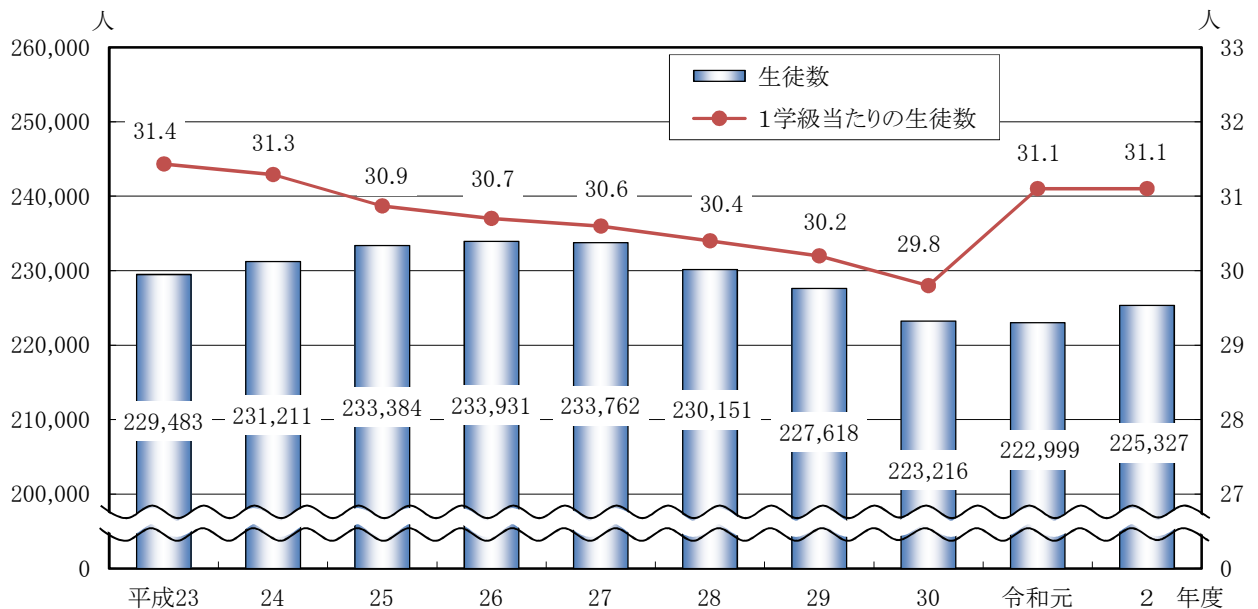


図4 中学校生徒数の推移



注1) 中学校通信制を除く。

注2) 二部授業(夜間学級及び日本語学級(夜間))の生徒数を含む。

(4) 特別支援学級、日本語学級、夜間学級

ア 特別支援学級（Ⅲ統計表 第5表、第12表）

図5 特別支援学級数等の推移（小学校）

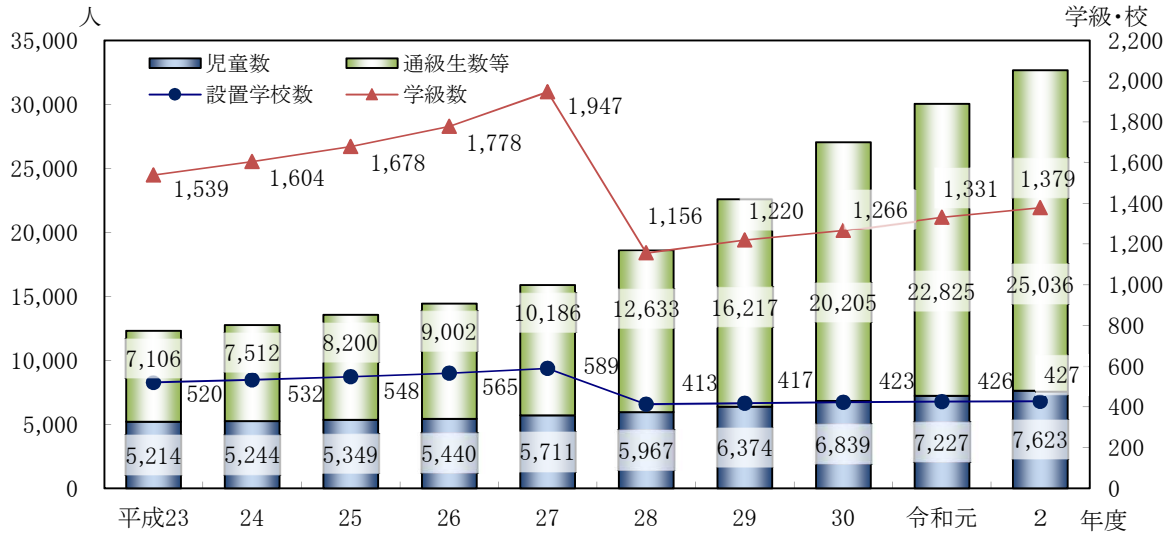
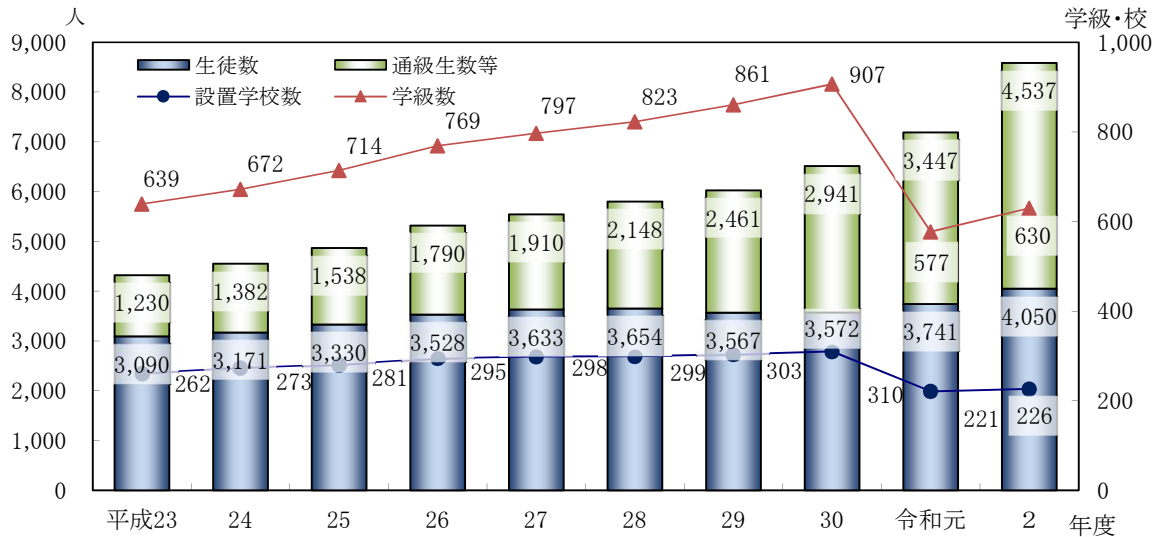


図6 特別支援学級数等の推移（中学校）



- 注1) 通級生とは特別支援学級で授業の一部を受けているが、当該学級には学籍がなく、同一校又は他校の通常の学級に学籍がある児童・生徒である。
 2) 学級数には通級指導学級を含む。
 3) 情緒障害等の通級指導学級は、小学校では平成28年度から、中学校では平成31年度（令和元年度）から特別支援教室に移行している。特別支援学級設置校数及び学級数には特別支援教室を含まず、通級生数等には特別支援教室で授業の一部を受ける児童・生徒を含む。

図7 障害種別特別支援学級等児童数（小学校）

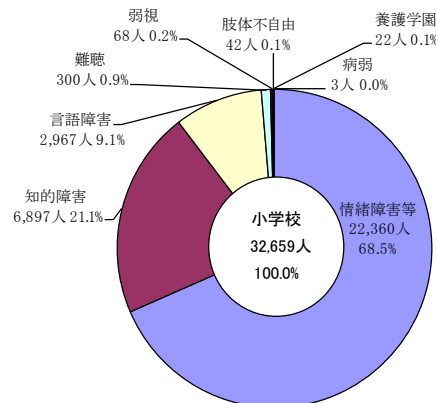
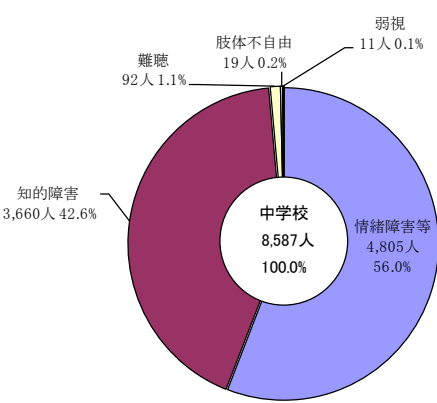


図8 障害種別特別支援学級生徒数（中学校）



イ 日本語学級

日本語学級とは、日本語能力が不十分な帰国児童・生徒及び在日外国人児童・生徒等のために、日本語習得を目的とした授業を行う学級である。

(Ⅲ統計表 第1表、第3表、第8表、第10表)

図9 日本語学級数等の推移（小学校）

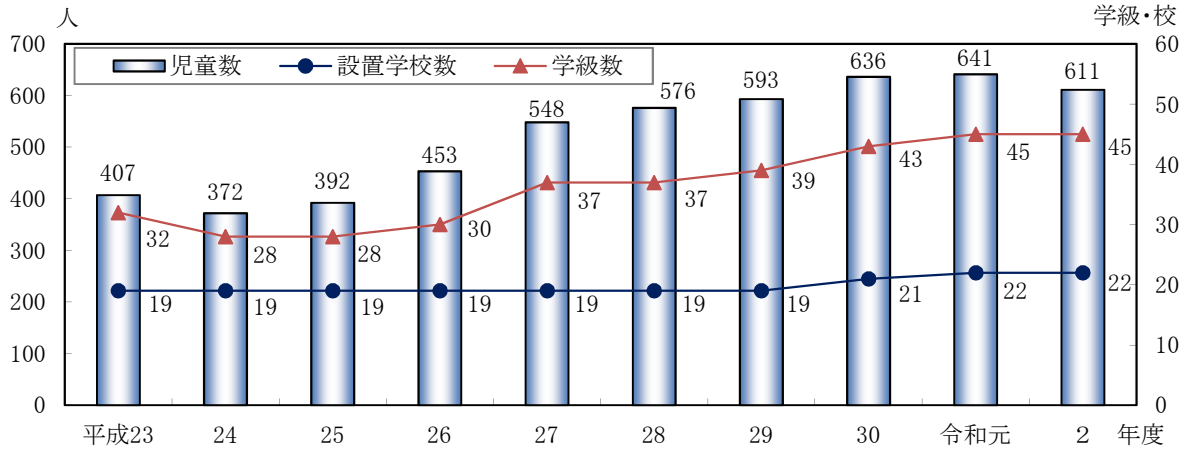
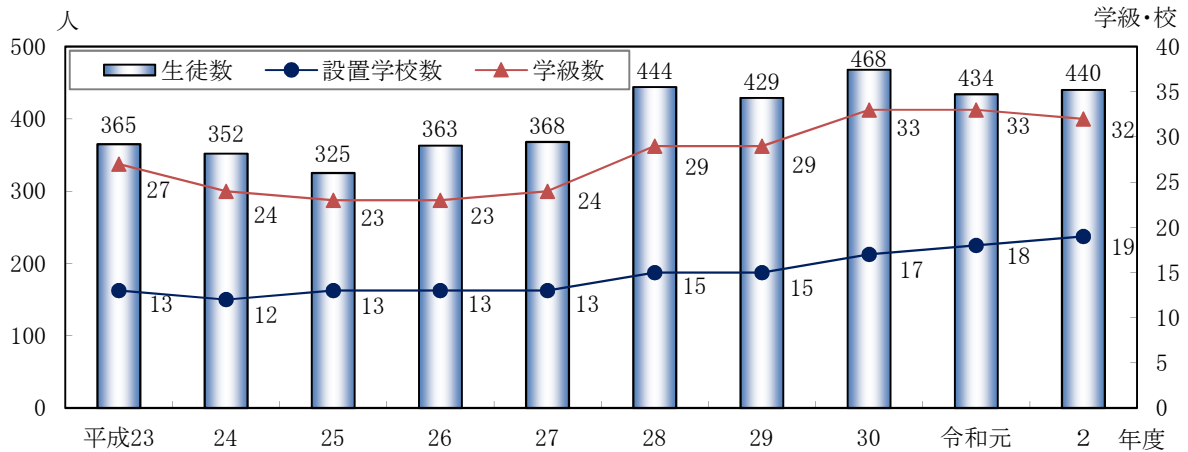


図10 日本語学級数等の推移（中学校）



注1) 通級指導学級及び通級生の数を含む。

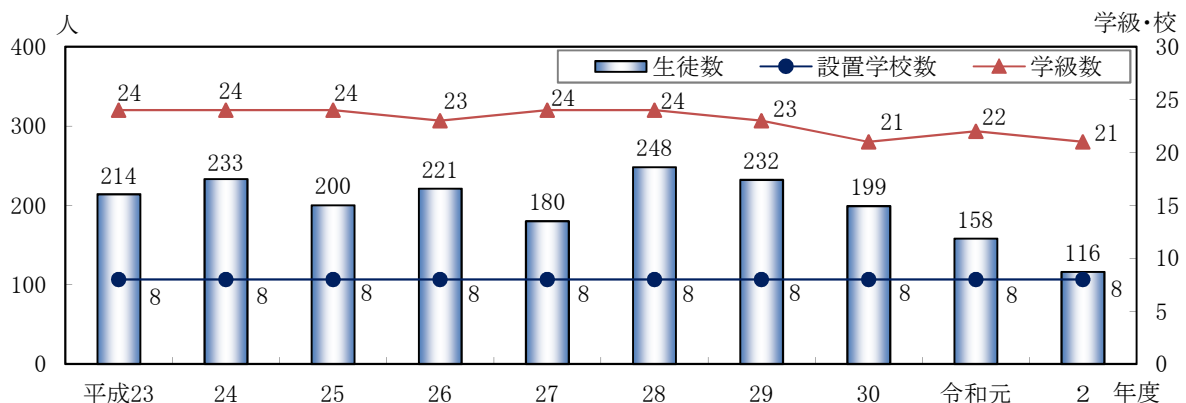
2) 通級生とは、日本語学級で授業の一部を受けているが、当該学級には学籍がなく、同一校又は他校の通常の学級に学籍がある児童・生徒である。

ウ 夜間学級

夜間学級とは、戦後の混乱期において家庭的、経済的な理由によって中学校を長期欠席する生徒への対策として設置された学級で、現在では主に学齢を超過した義務教育未修了者等に対する義務教育の保障等の場となっている。

(Ⅲ統計表 第8表、第10表)

図11 夜間学級数等の推移



(5) 教員数

小学校の教員数は33,914人で、前年度より446人増加している。
 中学校の教員数は15,340人で、前年度より137人増加している。
 また、教員1人当たりの児童・生徒数は小学校が17.4人、中学校は14.7人である。
 (Ⅲ統計表 第6表、第13表)

図12 小学校教員数の推移

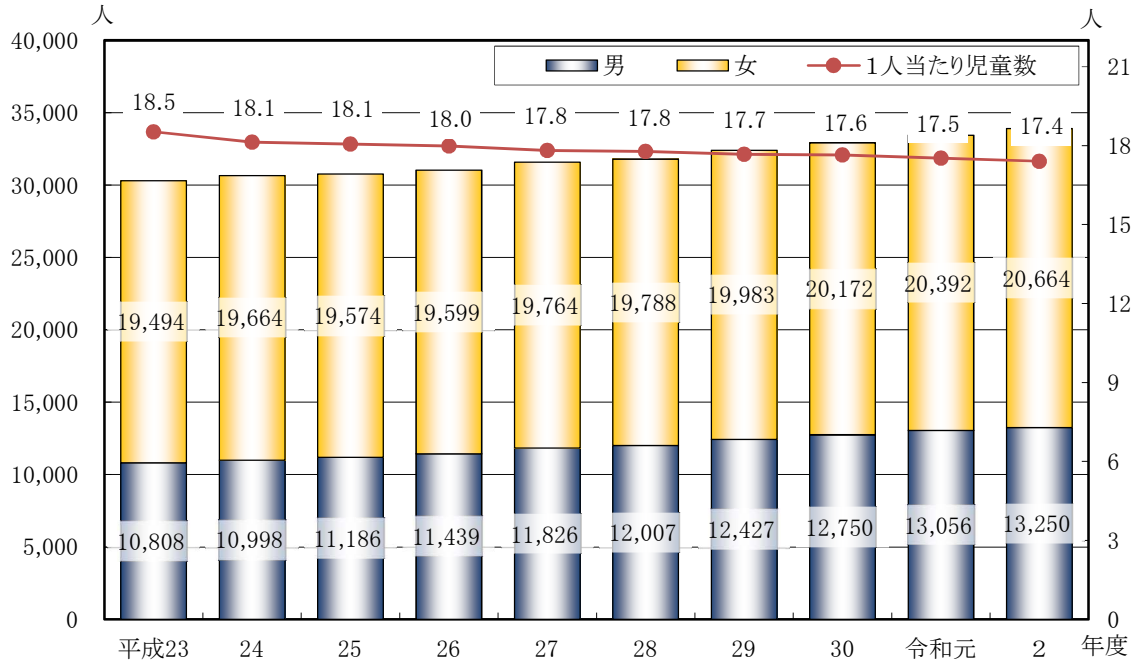
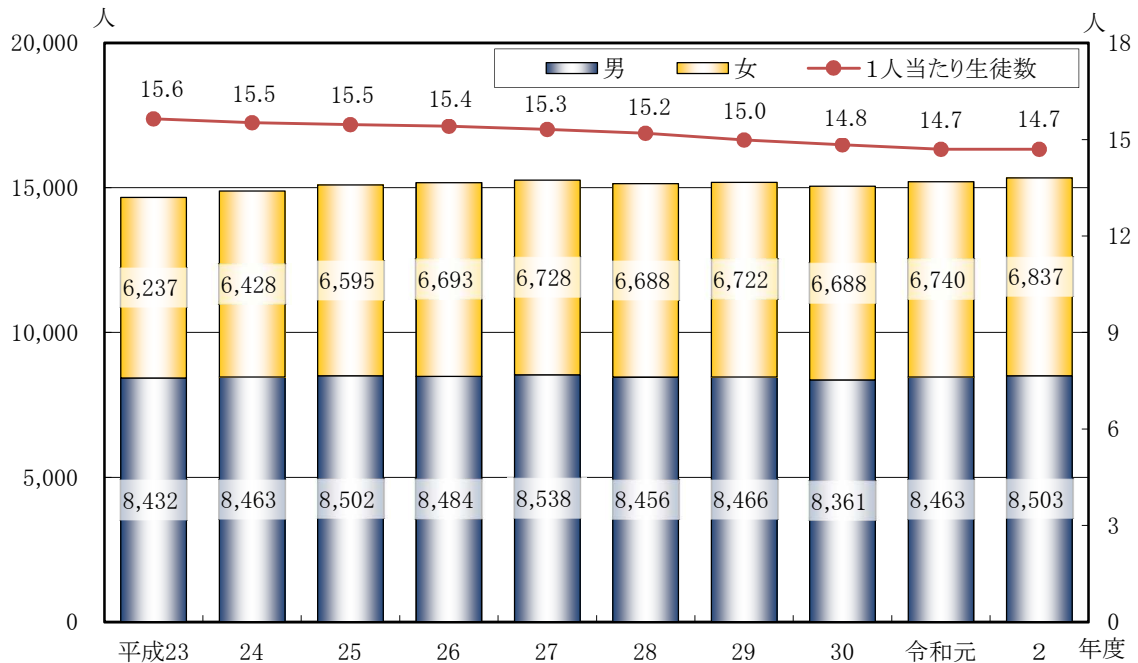


図13 中学校教員数の推移



- 注1) 教員数は本務者で、臨時的任用教員を含む。
 2) 二部授業（夜間学級及び日本語学級（夜間））担当教員を含む。
 3) 中学校通信制を除く。

(6) 職員数

小学校の職員数は3,458人（都費負担職員1,652人、区市町村費負担職員1,806人）で、前年度より108人減少している。

中学校の職員数は1,387人（都費負担職員795人、区市町村費負担職員592人）で、前年度より25人減少している。

（Ⅲ統計表 第7表、第14表）

図14 小学校職員数の推移

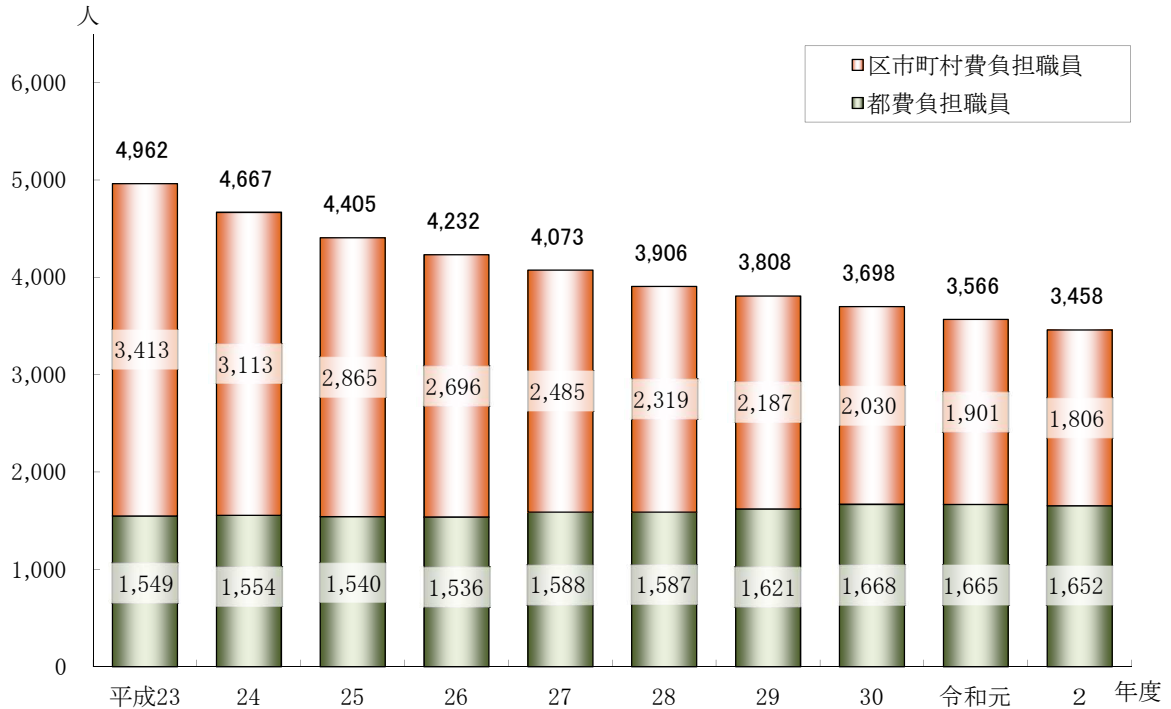
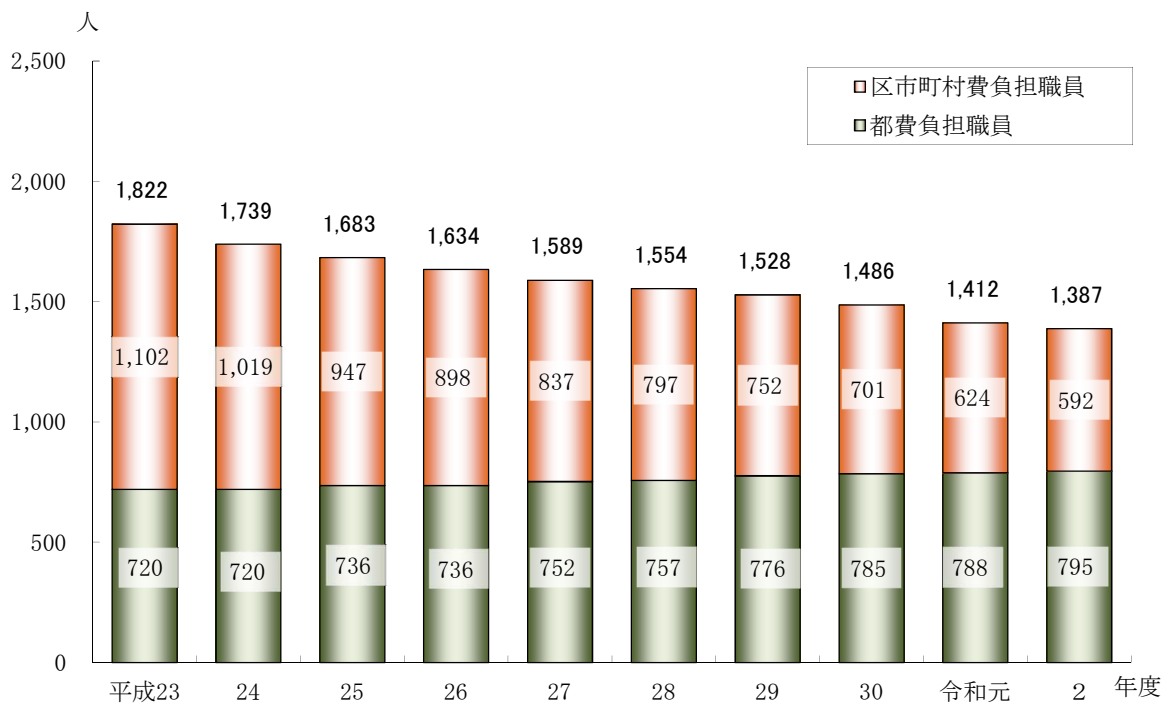


図15 中学校職員数の推移



注) 職員数は本務者で、臨時的任用職員を含む。

図 16 職員の職名別割合（小学校）

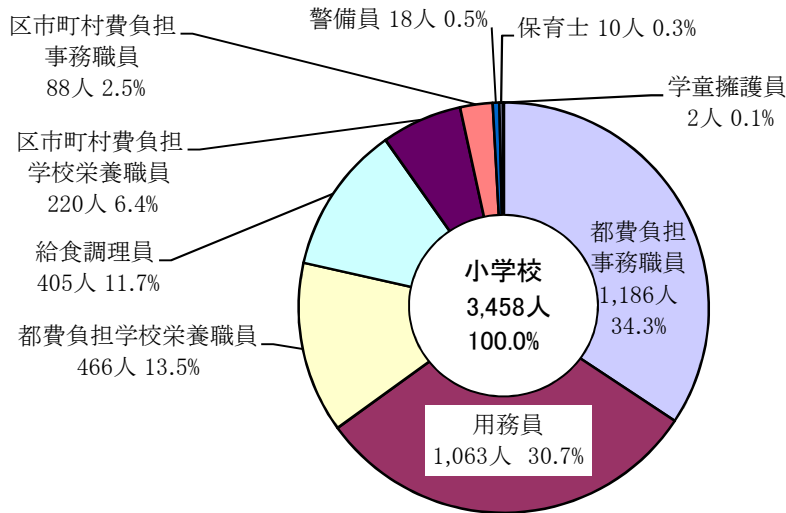
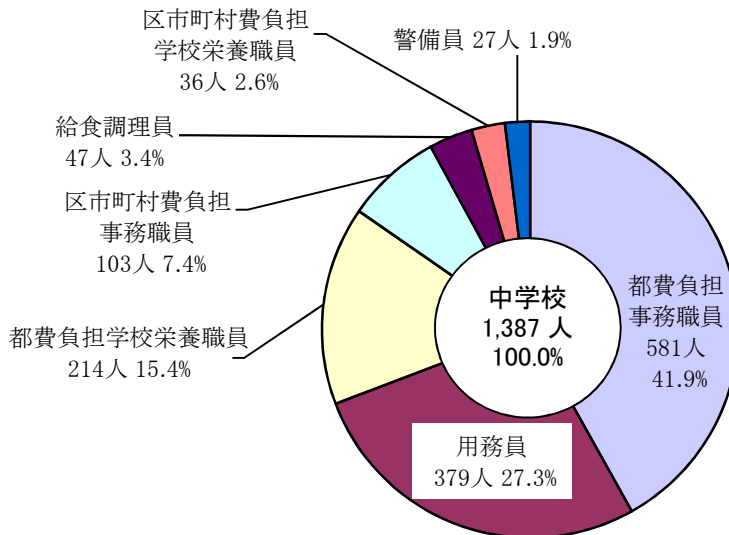


図 17 職員の職名別割合（中学校）



(7) 中学校通信制

学校教育法の規定に基づいて、旧制度の義務教育修了者（尋常小学校卒業者及び国民学校初等科修了者）に新制度の中学校教育課程を履修させる教育機関として、昭和 23 年度から千代田区立一橋中学校内に「中学校通信教育課程」を設置し、千代田区教育委員会に事務を委任している。

なお、千代田区立一橋中学校は、平成 17 年 4 月 1 日統廃合により校名が千代田区立神田一橋中学校になった。

（Ⅲ統計表 第 8 表、第 9 表、第 10 表、第 13 表、第 14 表）

表 2 中学校通信制

年度	区分	設置学校数	学級数	生徒数	教員数	職員数
平成 28 年度		1	3	4(2)	1	—
29		1	3	4(3)	1	—
30		1	3	4(3)	1	—
令和元年度		1	3	3(3)	1	—
2		1	2	2(2)	1	—

注) 生徒数の () は女子で内数である。

3 義務教育学校

義務教育学校は、小中一貫教育を行う新たな学校種として平成 28 年 4 月に創設された。

学校数は 8 校で、前年度より 1 校増加した。

学級数は 264 学級で、前年度より 52 学級増加している。

児童・生徒数は 7,625 人（男子 3,971 人、女子 3,654 人）で、前年度より 1,353 人増加している。

教員数は 463 人（男性 220 人、女性 243 人）で、前年度より 84 人増加している。

職員数は 36 人（男性 15 人、女性 21 人）で、前年度より 7 人増加している。

(Ⅲ統計表 第 15 表、第 16 表、第 17 表、第 19 表、第 20 表、第 21 表)

表 3 義務教育学校

区分 年度	学校数	学級数	通常学級		特別支 援学級	日本語 学級	児童・ 生徒数	前期課程		後期課程	教員数	職員数
			前期課程	後期課程				前期課程	後期課程			
平成 28	6	184	106	62	16	-	5,439	3,354	2,085	330	28	
29	6	181	106	58	17	-	5,373	3,377	1,996	328	31	
30	7	205	123	60	21	1	5,977	3,920	2,057	373	33	
令和元	7	212	126	63	22	1	6,272	4,116	2,156	379	29	
2	8	264	151	78	34	1	7,625	4,989	2,636	463	36	

4 高等学校

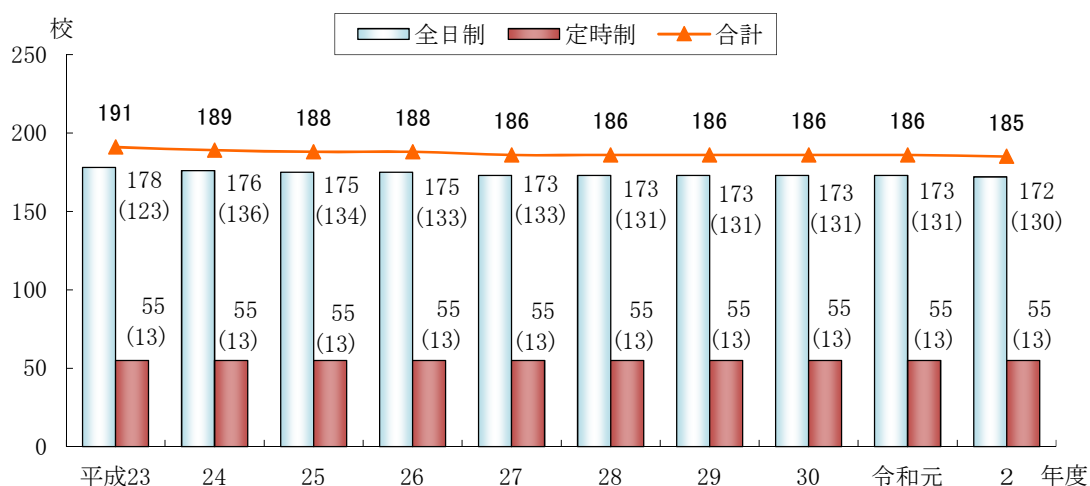
(1) 学校数

学校数は、185校で、前年度から1校減少している。

全日制課程設置学校数は、172校（全日制単独校130校、全日制・定時制併置校42校）、定時制課程設置学校数は、55校（定時制単独校13校、全日制・定時制併置校42校）となっている。

（Ⅲ統計表 第22表）

図18 学校数の推移



注1) 学校数には、分校を含む。

2) ()内は、課程別単独校の数である。

3) 全日制と定時制を併置する学校があるため、合計と内訳の計は一致しない。

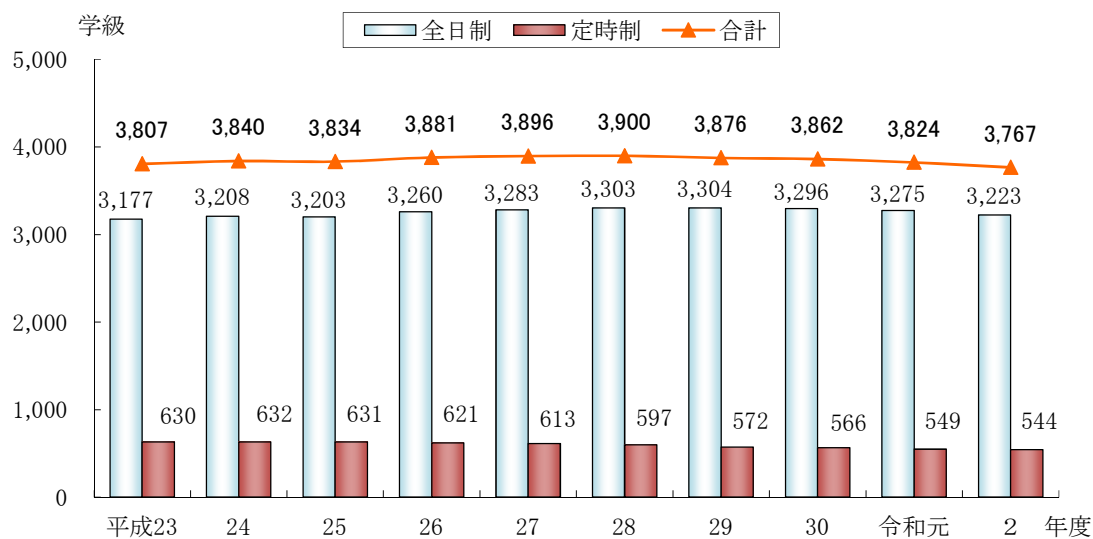
(2) 学級数

学級数は、3,767学級（通信制を除く。）で、前年度より57学級減少している。

課程別で見ると、全日制は3,223学級で前年度より52学級減少し、定時制は544学級で前年度より5学級減少している。

（Ⅲ統計表 第22表）

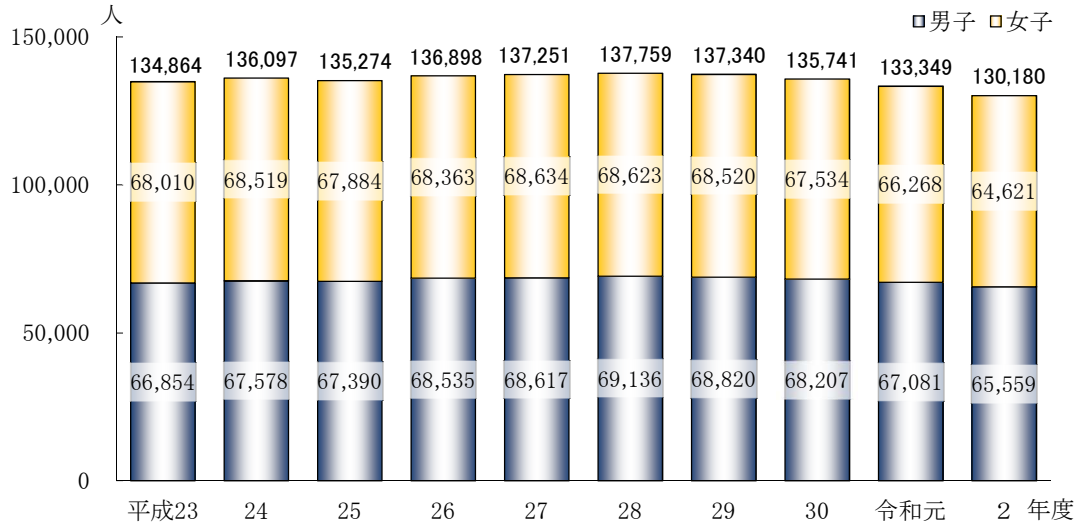
図19 学級数の推移



(3) 生徒数

生徒数は、130,180人（通信制を除く。）で、前年度より3,169人減少している。
 課程別で見ると、全日制は119,779人（構成比92.0%）、定時制は10,401人（構成比8.0%）で、
 前年度と比べて全日制の構成比が0.2ポイント増加し、定時制の構成比が0.2ポイント減少した。
 男女別で見ると、男子65,559人（構成比50.4%）、女子64,621人（構成比49.6%）であった。
 （Ⅲ統計表 第22表）

図20 生徒数及び男女別割合の推移

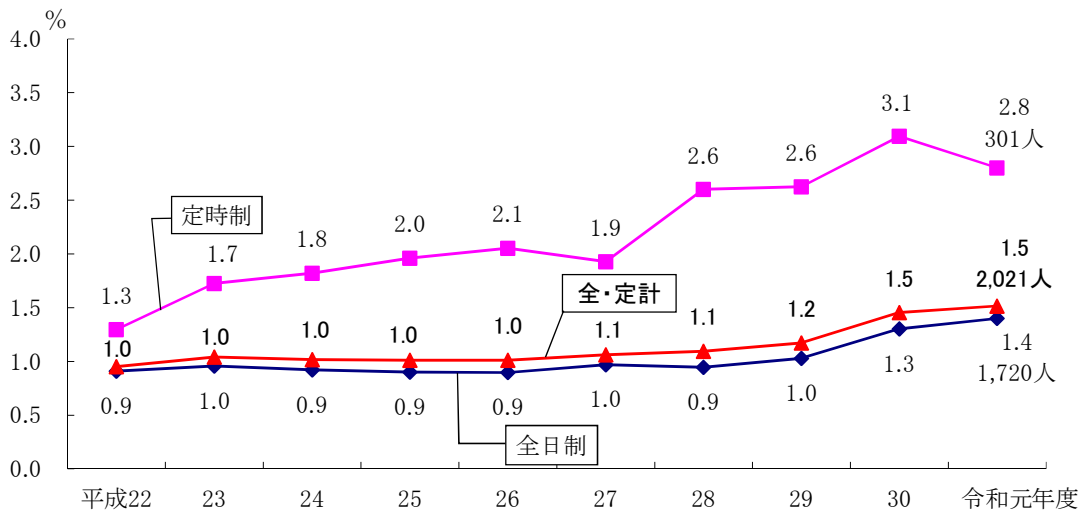


(4) 生徒の状況（令和元年度間）

ア 転学者数

転学者数は2,021人（全日制1,720人、定時制301人）で、転学率1.5%（全日制1.4%、定時制2.8%）となっており、前年度と同率となっている。
 （Ⅲ統計表 第27表）

図21 転学率の推移



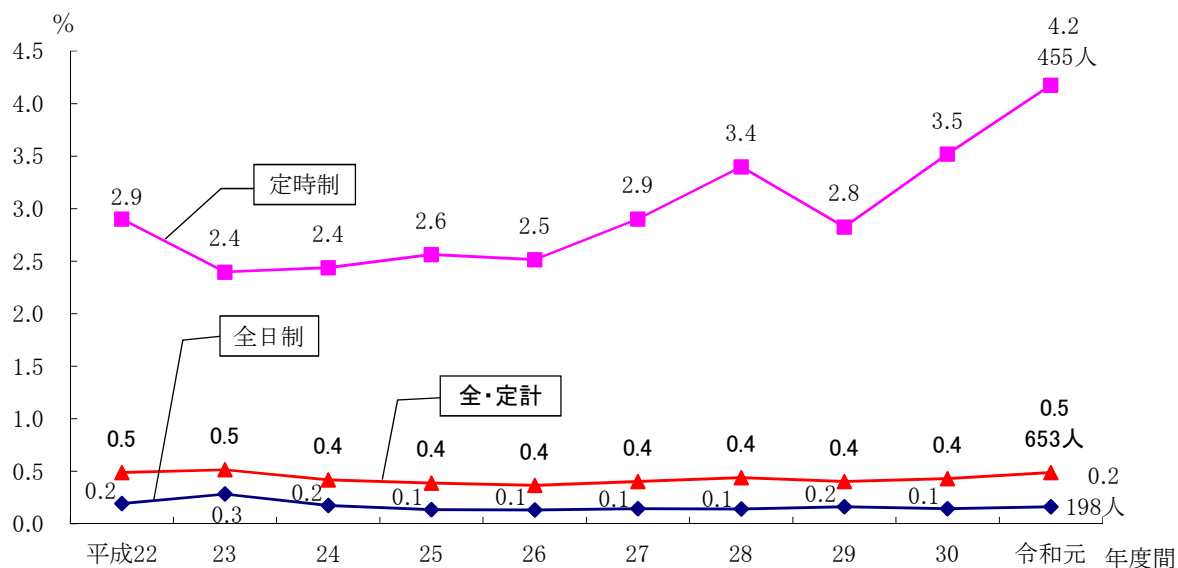
注1) 転学率とは、当該年度5月1日現在の生徒数に対する当該年度間の転学者の割合である。
 2) 小数点以下第2位を含めた数値でグラフを作成しているため、同率であっても同位置でない場合がある。

イ 転入学者数

転入学者数は 653 人（全日制 198 人、定時制 455 人）で、転入率は 0.5%（全日制 0.2%、定時制 4.2%）となっており、前年度より 0.1 ポイント増加した。

（Ⅲ統計表 第 27 表）

図 22 転入率の推移



注1) 転入率は、当該年度5月1日現在の生徒数に対する当該年度間の転入者の割合である。

2) 小数点以下第2位を含めた数値でグラフを作成しているため、同率であっても同位置でない場合がある。

(5) 教員数

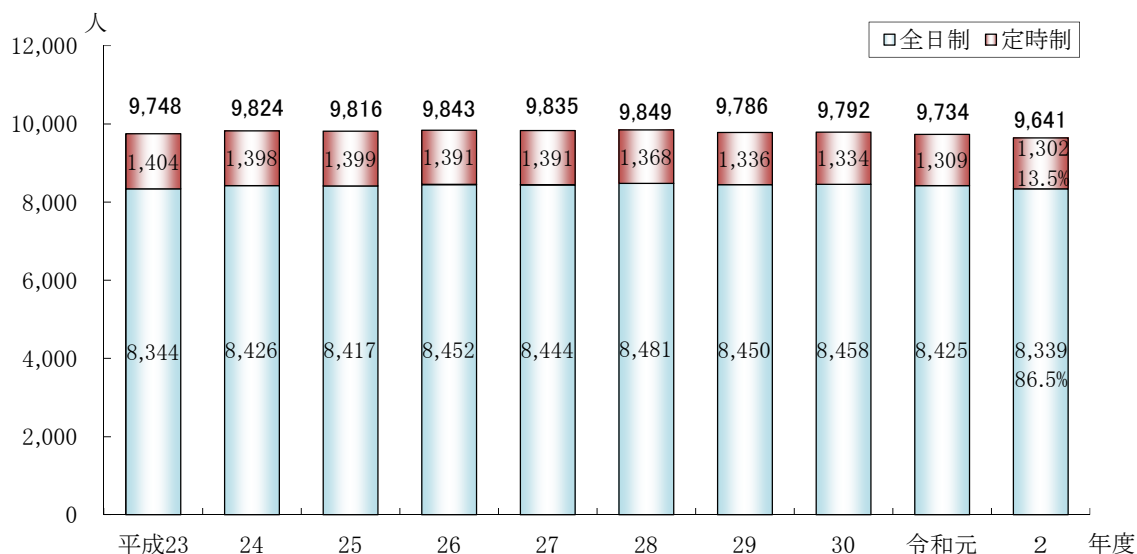
教員数（実習助手を含む。）は 9,641 人で、前年度より 93 人減少している。

課程別で見ると、全日制は 8,339 人（構成比 86.5%）、定時制は 1,302 人（構成比 13.5%）で、前年度と比べて全日制的構成比が 0.1 ポイント減少、定時制的構成比が 0.1 ポイント増加となっている。

男女別で見ると、男性 6,161 人（構成比 63.9%）、女性 3,480 人（構成比 36.1%）で、前年度と比べて、男女ともに構成比は同率となっている。

（Ⅲ統計表 第 28 表）

図 23 教員数の推移



注) 教員数は本務者で、臨時的任用教員を含む。

(6) 職員数

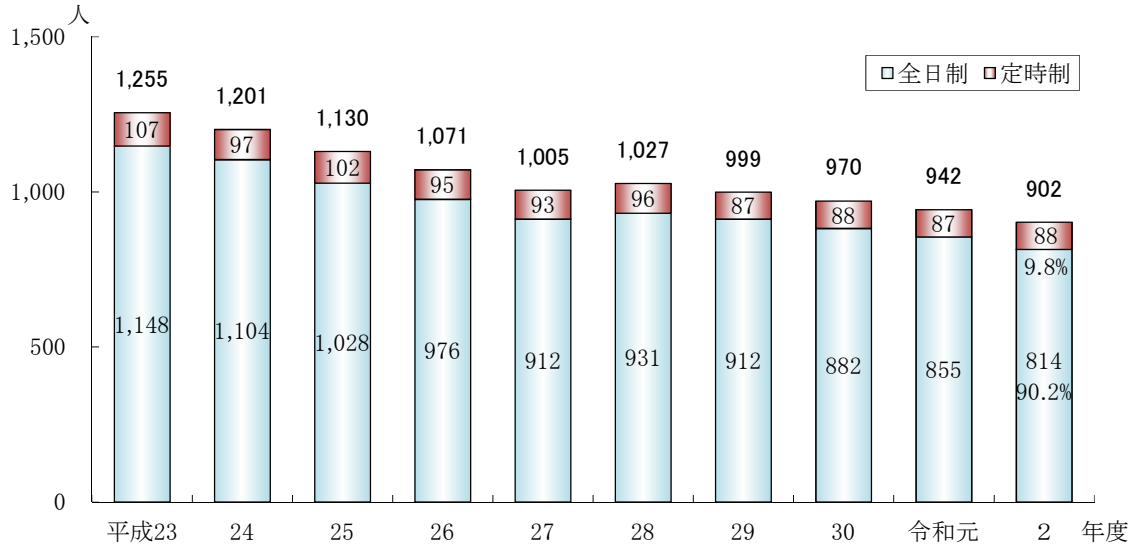
職員数は902人で、前年度より40人減少している。

課程別で見ると、全日制は814人（構成比90.2%）、定時制は88人（構成比9.8%）で、前年度と比べて全日制の構成比が0.6ポイント減少、定時制の構成比が0.6ポイント増加している。

男女別で見ると、男性460人（構成比51.0%）、女性442人（構成比49.0%）で、前年度と比べて男性の構成比が0.7ポイント減少、女性の構成比が0.7ポイント増加している。

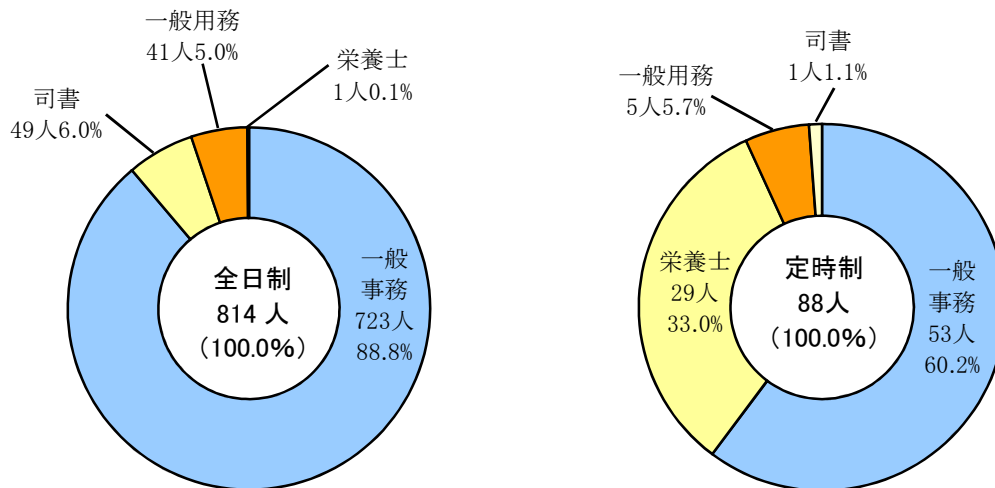
（Ⅲ統計表 第29表）

図24 職員数の推移



注) 職員数は本務者で、臨時的任用職員を含む。

図25 職員の職名別割合



(7) 高等学校通信制

学校数は3校で、前年度と同数である。

生徒数は1,527人で、前年度より144人減少している。

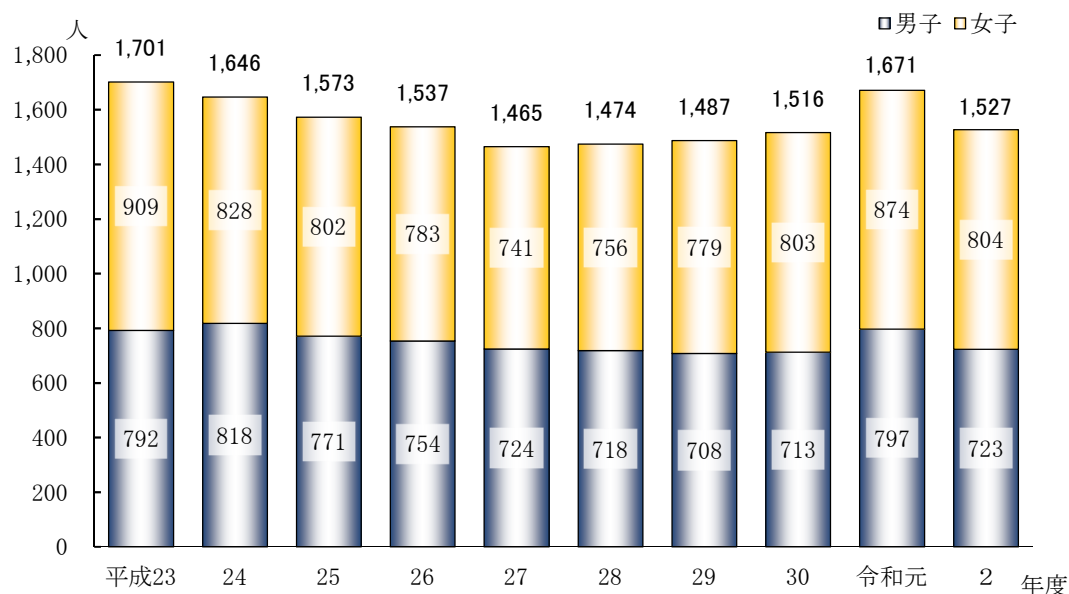
男女別で見ると、男子723人（構成比47.3%）、女子804人（構成比52.7%）であった。

教員数は44人（男性23人、女性21人）で、前年度より2人増加している。

職員数は6人（男性3人、女性3人）で、前年度と同数である。

（Ⅲ統計表 第22表、第28表、第29表）

図26 高等学校通信制生徒数及び男女別割合の推移



5 中等教育学校

学校数は6校（都立5校、区立1校）で、前年度と同数である。

学級数は144学級（都立120学級、区立24学級）で、前年度より1学級減少している。

生徒数は5,611人（男子2,717人、女子2,894人）で、前年度より24人増加している。設置者別の内訳は、都立4,683人（男子2,258人、女子2,425人）、区立928人（男子459人、女子469人）となっている。

教員数は440人（男性286人、女性154人）で、前年度より6人増加している。

職員数は43人（男性17人、女性26人）で、前年度と同数である。

（Ⅲ統計表 第30表）